

サービス連合の重点政策 国の政策に反映

宿泊施設等における省エネ設備等の導入支援を実施

観光庁は、令和4年度第2次補正予算にて「訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業」を実施し、「宿泊施設・観光施設のサステナビリティ強化支援」として宿泊施設や観光施設等における省エネ設備等の導入支援をおこなうことを発表しました。

サービス連合では、サービス・ツーリズム産業で働くものの立場からの意見を取りまとめた「2022年度 サービス連合の重点政策」において、国への要望として、**宿泊業における省エネ補助事業の拡充**を求めています。政府は2030年度における温室効果ガスの削減目標を2013年度に比べて46%削減することを目指すとしており、環境負荷を軽減させる設備投資が必要である反面、われわれの産業は新型コロナウイルス感染症による甚大な影響により、多くの事業者では新たな設備投資をおこなうための資金が十分ではありません。また訪日外国人旅行者など消費者の環境に対する意識も向上しており、省エネに対する設備投資は急務であることから、このような政策を掲げていました。

今回観光庁が実施する支援事業は**観光産業に特化した省エネ設備等の導入支援であり、観光産業における地球環境問題への対応に寄与するもの**と考えます。サービス連合は今後も関係省庁や政党への要請行動・働きかけをおこない、政策実現にむけて取り組んでまいります。

令和4年度 観光庁関係 第2次補正予算 概要資料より抜粋



昨年に実施した重点政策に関する要請の様子
 (写真左 環境省への要請、写真右 観光庁への要請)

訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業 令和4年度第2次補正予算 24,305百万円

訪日外国人旅行者受入機能強化・観光施設等における危機管理対応能力強化	宿泊施設・観光施設のサステナビリティ強化支援	交通サービスインバウンド対応支援
<ul style="list-style-type: none"> 訪日外国人旅行者受入機能強化 「乗替」→「fever」 感染格差の整備 チャッシュレス決済環境の整備 感染症対策等の危機管理対応能力強化 避難経路強化 災害時の多言語対応強化 <p>事業主体：観光施設等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 宿泊施設、観光施設等における省エネ設備等の導入支援 省エネ空調 太陽光発電 <p>事業主体：旅行事業者、観光施設等</p>	<ul style="list-style-type: none"> 交通サービスの導入環境整備 送迎輸送 (エレベーター) UDタクシー 提携施設設備 観光に資する専門 (サイクルトレイン等) <p>事業主体：交通事業者等</p>

○その他、空港における旅客手続き等の環境整備、インバウンドの受入環境の高度化を支援

2022年度 サービス連合の重点政策（抜粋）

地球環境問題への対応

現状と課題

宿泊業はエネルギー排出量の多い業種であり、省エネ法で年1%の省エネを努力義務として求められている。脱炭素化の取り組みについては高効率設備への更新など費用負担をともなうものであり、わが国における削減目標を達成するためには、事業者だけの取り組みではなく、国が講じる補助事業を有効活用したうえで推進することが効果的であると考えます。

(要約・一部抜粋)

要望

宿泊業において、「建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業」など、国のエネルギー対策特別会計で講じる**省エネ補助事業の補助率の引き上げを国に求める**。これにより、新型コロナウイルス感染症によって甚大な影響を受けている宿泊業においても、施設から排出される温室効果ガス削減の取り組みを促進することができる。

(要約・一部抜粋)